

平成27年度  
事業報告書

平成28年3月31日

社会福祉法人 いちいの会

## 社会福祉法人いちいの会 平成27年度事業報告書

### 1. 法人の概況

#### (1) 主要な経営指標等の推移

		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
サービス活動収益	(百万円)	418	415	435	480
サービス活動増減差額	(同上)	53	42	12	44
当期活動増減差額	(同上)	59	46	-25	45
修繕費前事業活動資金収支差額	(同上)	-	52	23	79
純資産	(同上)	696	730	739	778
総資産	(同上)	802	817	832	857
くすのき 苑	入所者数 (人/日)	52	50	48	48
	短期入所者数 (同上)	5.7	5.2	4.6	5.3
グループホーム	入所者数 (同上)	19	20	24	24
ワークショップ	利用者数 (同上)	21	22	25	27
のだネット	相談件数 (件/年)	9,333	10,076	8,978	11,024
相談支援センター	相談件数 (同上)	4	86	137	94
期末職員数	(人)	78	80	85	78

(注) 平成24年度・25年度の金額は、比較のために必要な調整を加えています。

#### (2) 事業の内容

事業所	区分	事業内容	定員
くすのき苑	1種	障害者支援施設 (施設入所支援・生活介護)	50人
	2種	指定障害福祉サービス事業 (短期入所)	8人
	2種	千葉県障害児等療育支援事業 (受託)	
	公益	地域生活支援事業 日中一時支援事業 (受託)	5人
ワークショップ くすのき	2種	指定障害福祉サービス事業 指定生活介護事業 2事業所	30人
グループホーム かえで	2種	指定障害福祉サービス事業 (共同生活援助) 5ホーム	24人
のだネット	2種	中核地域生活支援センター事業 (受託)	
	2種	障害者グループホーム等支援事業 (受託)	
相談支援 センター いちいの木	2種	指定一般相談支援事業 (地域移行支援・地域定着支援)	
	2種	野田市指定特定相談支援事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事業	
	2種	障害児通所支援事業 保育所等訪問支援事業 (受託)	

(3) 組織・役職員の状況

平成27年度末の組織及び主な役職員は、別表1及び2のとおりです。

(4) 職員の状況（平成28年3月末現在）

人数		法人全体	くすのき 苑	グループ ホーム	ワーク ショップ	のだ ネット	相談支援 センター
正職員	男	15	11	1(1)	2(1)	0	1(1)
	女	21	14	(1)	4	3	(1)
準職員 (常勤)	男	0	0	0	0	0	0
	女	3	2	0	1	0	0
準職員 (非常勤)	男	1	0	1	0	0	0
	女	38	9	23	3	2	1
合 計		78	36	25(2)	10(1)	5	2(2)

(注) カッコ内は兼務職員数。

2. 事業の状況

(1) 業績等の概要

社会福祉法人をとりまく経済環境は、事業コストの上昇要因が目立つ一方で、サービス活動収益の大半を占める自立支援給付費等は総じて頭打ちの状況にあり、厳しさが増えています。処遇改善加算による収入増については、当法人ではそのまま期末一時金として職員に支給しているため、収支改善に直接は寄与しませんが、処遇改善・人材確保には寄与しています。

このような状況の中、当法人としては、「利用者一人ひとりの人権尊重のもとに、生活の自立と社会参加のための多様な支援を推進すると共に、その施設機能を広く地域に開放し、地域福祉への貢献を目指す」との設立理念にもとづき、支援サービスの充実に努めてまいりました。

また、仕事の内容と給与のアンバランスの解消及び重大な支障の回避のため給与制度の改正に踏み切るとともに諸規程の改正を行いました。

(2) 拠点区分別の概況

a. くすのき苑

- ・ 知的障害者等を対象として、施設入所支援事業(年度利用実績延16,047日)、生活介護事業(同延13,191日)、短期入所事業(同延1,927日)、日中一時支援事業(同延808日)、千葉県障害児等療育支援事業(同77件)を行っています。
- ・ 施設入所支援については1寮と2寮のそれぞれの特性に応じて支援を行い、生活介護については利用者の状況に合わせて3つの作業班に分けて支援を行っています。
- ・ 理学療法士によるリハビリの指導や強度行動障害等の外部研修の受講などを通じて、支援スキルの向上と現場の職員への展開を図っています。
- ・ 平成27年11月に不適切な支援が行われたため、再発防止に向けて情報の共有、研修の強化、関係者の処分などを進めています。また、確認及び報告に時間を要したことから、今後は問題が直ちに報告され対応されるよう、規則の改正や要綱の制定、目安箱の設置を予定しています。

- ・平成28年2月に屋上改修防水工事が完工しました。

b. ワークショップ

- ・地元企業からの受注作業や革細工品等の生産などの生活介護の事業を行っています(年度利用実績延6,139日)。生産品の販売会も開催しています(年度実績26回)。
- ・作業の受注や生産品の販売から得た収入をもとに工賃(総額1,375千円)を支給し、地域の中での大人としての生活スキルの向上のためにも役立てています。

c. グループホーム

- ・グループホームへの入居者を対象とする共同生活援助事業を行っています(年度利用実績延8,437日)。入居者の特性に応じた支援を図っています。
- ・生活の幅と質の向上のために、地域に出る工夫や自治会行事への参加なども積極的に行っています。

d. のだネット

- ・千葉県から中核地域生活支援センター事業を受託し、地域生活で困っている人たちの相談に24時間体制で応じています(年度利用実績11,024件)。
- ・千葉県から受託し、障害者グループホーム等支援事業を行っています。
- ・ふれあい地域生活支援センターの活動(年度実績447件)、地域活動への参加(年度実績80件)や、講演会の主催(年度実績24回)も行っています。
- ・千葉県地域生活定着支援センターからケースの紹介を受けることや、パーソナルサポートセンターへ必要な助言を提供することなどを通じて、関係諸団体との連携も図っています。

e. 相談支援センター

- ・指定特定・一般・障害児相談などの相談支援事業として、サービス等利用計画書の作成を中心に、利用者のニーズに合った福祉サービスを行っています(年度利用実績94件)。
- ・特別支援教育士や相談支援専門員による専門性の高い丁寧な支援を行うとともに、近隣の保育所、学校、施設職員、保護者を対象に研修会も主宰しています(年間実績7回)。

(3) 人材の育成と充実

- ・当法人の業務の円滑かつ適切な遂行のためには、良質な人材の確保と育成が不可欠であるとの考え方にもとづき、OJT(日常業務を通じた職員の教育・訓練)に加えて、日本知的障害者福祉協会や千葉県知的障害者福祉協会など関係諸団体の主催する各種の研修に役職員を積極的に参加させることにより、役職員のナレッジとスキルの向上を図っています。

<年度外部研修参加実績(延回数)> 法人本部1、くすのき苑 66、ワークショップ 24、グループホーム 26、のだネット 25、相談支援センター 3、合計 145

(4) 経営成績と財政状態の分析

a. サービス活動収益及びサービス活動増減差額

- ・当年度のサービス活動収益は、前年度に比べて45百万円増(前年比10%増)の480百万円となりました。
- ・一方、サービス活動費用は、人件費の12百万円増、事務費の6百万円減などの結果、12百万円増(前年比3%増)の435百万円となりました。
- ・その結果、サービス活動増減差額は、32百万円増の44百万円となりました。

- b. サービス活動外増減差額及び経常増減差額
  - ・サービス活動外増減差額は、前年度横這いの1百万円となりました。
  - ・その結果、経常増減差額は、32百万円増の45百万円となりました。
- c. 特別増減差額及び当期活動増減差額
  - ・特別増減差額は、前年度は新会計基準への移行に伴う国庫補助金の会計処理の修正による特別損失38百万円により-38百万円となりましたが、本年度はこれがなくなり0百万円となりました。
  - ・その結果、当期活動増減差額は、70百万円増の45百万円となりました。
- d. 総資産及び純資産
  - ・総資産は、前年度に比べて25百万円増（前期比3%増）の857百万円となりました。
  - ・純資産は、前年度に比べて38百万円増（前期比5%増）の778百万円となりました。
- e. 資金
  - ・固定資産取得支出7百万円は、すべて自己資金（事業活動資金収支差額60百万円など）により調達しました。
  - ・修繕費前事業活動資金収支差額は、前年度に比べて56百万円増の79百万円となりました。

#### (5) 対処すべき課題と事業等のリスク

- a. 法人本部体制の整備と社会福祉法人改革への対応
  - ・理事会・評議員会で手続き漏れがあり再発防止のため業務マニュアルを制定しています。当法人の業務を適法・的確に遂行し、法令等順守・リスク管理を徹底するためには、法人本部体制の整備・充実が急務となっています。また、社会福祉法等改正法案が3月末に公布され、4月1日以降段階的に施行されることとなりました。この法案の施行に応じて、当法人としてもガバナンス体制など種々の側面での見直し・対応が必要となります。
- b. 業績改善のための対応
  - ・当年度は改修工事の翌期へのずれ込みや職員の欠員の発生などの要因もあって一定の業績をあげることができましたが、今後は、自立支援給付費などサービス活動収益の伸び以上に、人件費・事業費・業務費などサービス活動費用が増加して、業績が悪化するおそれがあります。
  - ・一方、設備投資等への対応のための資金需要は旺盛なものが見込まれており、業績の確保・改善が望めます。そのためには、サービス活動収益の増加・サービス活動費用の削減に加えて、一層の業務効率化が必要となります。
- c. 設備投資等の対応
  - ・くすのき苑においては、屋内の改修工事が残っているほか、支援スペースの拡大のための増築が必要となっています。
  - ・ワークショップくすのきにおいては、利用者の増加により、作業場所の確保が必要となり、その他の事業所の改修や各種の固定資産の取得も必要となります。
- d. 支援サービスの質の向上
  - ・利用者の加齢、身体機能低下、行動障害の症状などの問題に適切に対処するため、また、事故や不適切支援の防止のために、支援スキルの向上、支援プログラムの開発、研修の実施、設備の充実、健康・安全管理の徹底が必要となっています。

## 6. 設備の状況

### (1) 設備投資等の概要

当年度における設備投資額（固定資産取得支出）は7百万円であり、エアコン・車両などの購入に関するものです。また、設備改修のための修繕費は19百万円であり、主としてくすのき苑屋上改修工事に関するものです。

### (2) 主要な設備等の状況

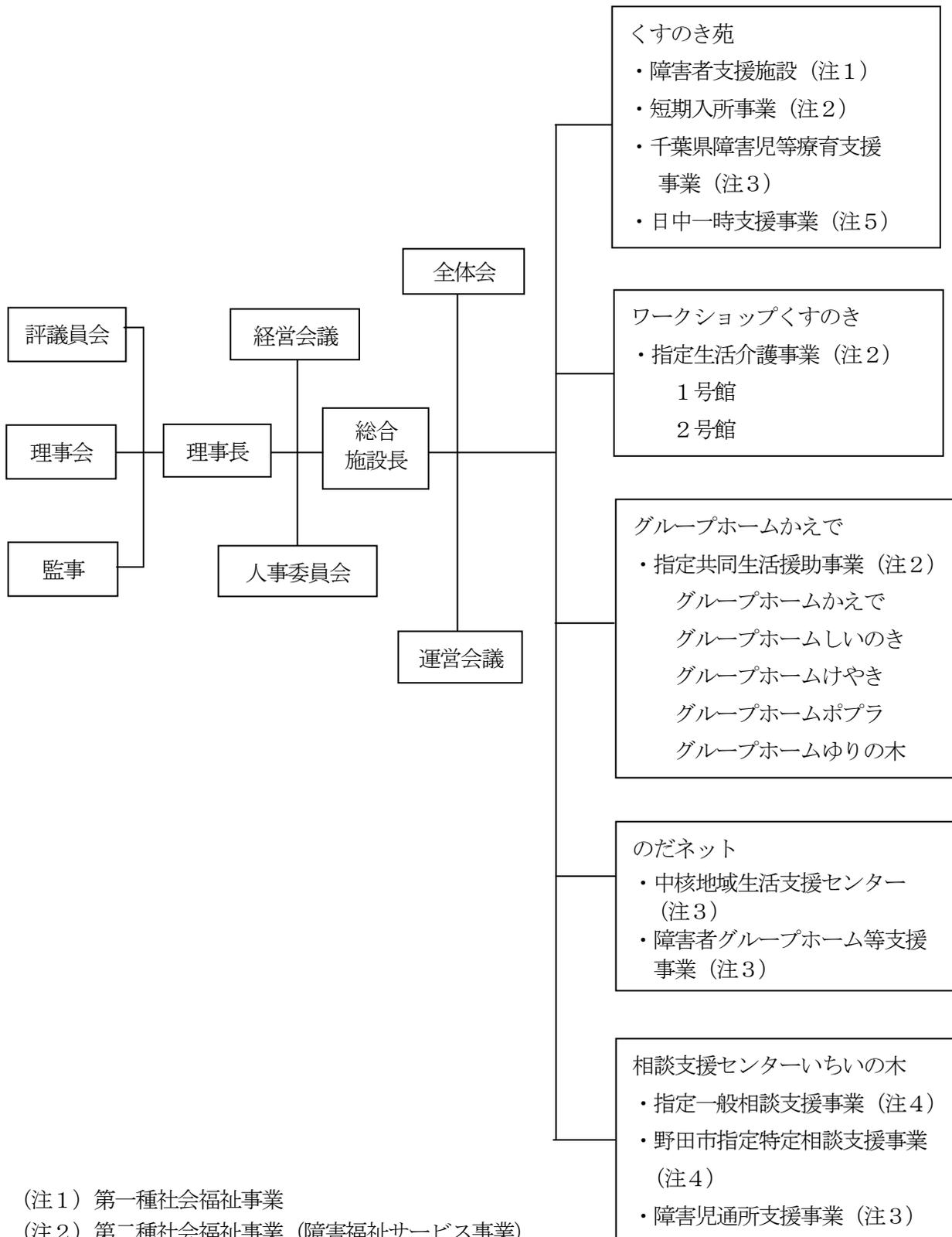
名称	所在地	延床面積（㎡）
くすのき苑	野田市木間ヶ瀬3121	1,869
ワークショップ1号館	野田市木間ヶ瀬4011-5	167
ワークショップ2号館	野田市木間ヶ瀬4015-1	83
グループホームかえで	野田市木間ヶ瀬4011-5	167
グループホームしいのき	野田市中里252-14	97
グループホームけやき	野田市谷津1152-3	118
グループホームポプラ	野田市木間ヶ瀬613-14	192
グループホームゆりの木	野田市木間ヶ瀬3162	267
のだネット	野田市尾崎840-32	36
相談支援センター	野田市木間ヶ瀬3168	127

## 7. コーポレート・ガバナンスの状況

当法人のガバナンスを担う理事会、評議員会、監事、並びに経営会議その他の主な会議等の状況は次のとおりです。

- (1) 理事会は、理事7名で組織され、当法人の重要な業務の決定を行います。  
当年度は6回開催しています。
- (2) 評議員会は、評議員15名で組織され、予算・決算などの重要事項について審議します。当年度は4回開催しています。
- (3) 監事は2名で、理事会・評議員会に出席し、業務の執行状況及び財産の状況を監査します。
- (4) 経営会議は、理事・評議員若干名で構成され、理事長の諮問機関として当法人の経営上重要事項について審議します。当年度は12回開催しています。
- (5) 運営会議は、理事長、総合施設長、役付きの職員等で組織され、事業の運営に関する日常の重要事項を審議します。当年度は14回開催しています。
- (6) 全体会は、全職員で構成し、法人の事業運営方針等の報告や各種の連絡・調整を行います。  
当年度は2回開催しています。
- (7) 人事委員会は、理事長の諮問機関として、人事に関する事項を審議します。当年度は2回開催しています。
- (8) 当法人の財務諸表等は、税理士法人栄光パートナーズの指導のもとに作成しています。

以上



(注1) 第一種社会福祉事業  
 (注2) 第二種社会福祉事業 (障害福祉サービス事業)  
 (注3) 第二種社会福祉事業 (受託事業)  
 (注4) 第二種社会福祉事業 (相談支援事業)  
 (注5) 公益事業

【別表2】 社会福祉法人いちいの会 役職員等一覧

【平成28年3月31日現在】

<役員等>

組織	役職	氏名
社会福祉法人いちいの会	理事・評議員・理事長	児嶋 政明
	理事・評議員・副理事長	山内 幹雄
	理事・評議員・総合施設長	清本 健二郎
	理事・評議員	望月 雅文
	理事・評議員	斉藤 伸一
	理事・評議員	大野 祐子
	理事・評議員	鈴木 美由紀
	評議員	肥田 興造
	評議員	幸松 昭二
	評議員	相馬 伸男
	評議員	岩井 勝治
	評議員	手塚 正宏
	評議員	中村 れい子
	評議員	鈴木 良造
	評議員	鐘ヶ江 二美
	監事	染谷 信一
	監事	江村 定康

<職員>

組織	役職	氏名
障害者支援施設 くすのき苑	施設長兼管理者（注）	清本 健二郎
	支援課長兼サービス管理責任者兼内部監査人	大谷 篤司
指定生活介護事業所 ワークショップくすのき	施設長兼管理者	清本 健二郎
	支援課長兼サービス管理責任者	戸邊 泰介
一体型指定共同生活援助事業所 グループホームかえで	施設長兼管理者	清本 健二郎
	支援係長兼サービス管理責任者	佐々木 健志
のだネット	地域総合コーディネーター	金城 和子
相談支援センター いちいの木	センター長兼管理者	菊田 賢一

（注）兼会計責任者・固定資産管理責任者

<参考>

組織	役職	氏名
いちいの会 家族会	会長	鈴木 良造
いちいの会 後援会	会長	肥田 興造